

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室			野崎 彰	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16	12		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	16	12		
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	6	6	2年度はサーバ等の機器購入費用を計上していたが、3年度は要求しないため減額となった。					
	諸謝金	6	6						
	情報処理業務庁費	4	0						
	計	16	12						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標5年度	目標最終年度
	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融研究センターウェブサイト								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	特別研究員への委嘱件数。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出金額(X)÷特別研究員への委嘱件数(Y)	単位当たりコスト	百万円				3		
		計算式	(X)÷(Y)				16/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—										
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標年度 —年度			
		ディスカッションペーパーの掲載件数	実績値	件	-	-	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	3	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		最新の学問的知見を行政に活用	研究成果(ディスカッションペーパー)を行政に活用するのみならず、共同研究の過程で研究者と行った深度ある議論の内容についても金融庁の政策検討過程で参考にする。	令和5 (中間目標)	研究成果(ディスカッションペーパー)の執筆及び公表。							
					施策の進捗状況(実績)							
					学術的成果を金融行政に反映し、金融行政の高度化を更に進める観点から、高度なデータ分析を行うことができるサーバー機、分析ソフト等の導入を行うなど、研究のためのインフラ整備を進めた。							
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
学術面の知的生産に貢献	これまでの公開データのみでは気づくことができなかった新たな知見を論文等を通じて学会等で発表し、学術面での議論に貢献する。	令和5 (中間目標)	金融庁の保有するデータを活用した研究活動の実施。									
			施策の進捗状況(実績)									
				金融・経済のみならずデータ分析にも知見のある学者等を特別研究員として委嘱した。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
最終的には、金融庁の保有するデータを活用した研究活動を拡大していき、金融庁の行政課題の解決、ひいては究極的な行政目標である「企業経済の持続的成長による国民の厚生増大」につなげるとともに、金融・経済の研究を担う研究者を増加させるといった好循環の確立を目指す。本事業の成果は、「横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応」に繋がるものである。また、測定指標は本事業の成果を上げるために重要なものを選定している。												
取組事項	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 —年度	元年度	2年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 —年度	元年度	2年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁の保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しており、かつ成果を達成するために一定の時間を要する特性があるため、優先度の高い事業である。									
-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、国が負担することは妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<p>※イメージ図</p> <pre> graph TD Root[金融庁 16百万円] --> A[A.メーカーA社ほか 4百万円] Root --> B[B.特別研究員X氏ほか 6百万円] Root --> C[C.非常勤職員aa氏 6百万円] A --- A_desc[ハードウェア整備] B --- B_desc[特別研究員への謝金] C --- C_desc[特別研究員のアシスタント雇用] </pre>						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	